

令和 年 月 日

大 阪 府 知 事

(支援法人)

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

指定番号

大居

支援業務事業報告書等提出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)
第65条第2項の規定による以下の事業年度支援業務に係る事業報告書及び収支決算書等
を作成したので、提出します。

記

1 事業年度の始期及び終期

(始期) 令和 年 月 日から (終期) 令和 年 月 日

2 支援業務事業報告書 別添のとおり

3 収支決算書 別添のとおり

4 財産目録 別添のとおり

5 貸借対照表 別添のとおり

6 支援業務事業報告書のうち、活動支援実績(件数及びその内訳)について、
大阪府から市町村に提供することに同意 (します , しません)。

令和0年0月0日記入

(指定番号)大居

(法人名)0

1. 事業実施の方針(目的)

2. 事業実施の概要(実施体制、相談窓口の設置 など)

3. 活動実績件数

大居

0

【入居前支援事業】※件数を記載してください。

属性が重複する場合、最も支援を必要とした属性に計上してください。

[illegible]

【入居後支援事業】※件数を記載してください。

属性が重複する場合、最も支援を必要とした属性に計上してください。

[illegible]

【連携先】

(居住支援法人、協力店、家賃債務保証業者、市社協、社会福祉法人 等)

【紹介先】

公営住宅	件	セーフティネット (SN)住宅	件	民間賃貸住宅 (SN住宅以外)	件
サブリース(自ら運 営するもの)	件	老人ホーム、サ高 住、福祉施設 等	件	その他 ()	件

4. 具体的な支援について**【入居前】**(不動産店への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保 等)**【入居後】**(見守りサービスの提供、生活相談、就労支援、家財・遺品整理 等)**【その他の事業】**(セミナーの実施(日時、場所、参加人数、内容)、相談会の実施 等)**5. 今後の課題**(成約に至らなかった理由や課題 等)

※セミナー等の概要がありましたら併せてご提出お願いいたします。

事業に係る収支決算書

事業年度の始期及び終期

令和0年0月0日～令和0年0月0日

(収入の部)

項目	決算額(円)	内容
売上		
その他※		
合計	0	

※他事業からの繰入や前年度からの繰越、補助金などによる収入がある場合は内容欄にご記載ください。

(支出の部)

項目	決算額(円)	内容
需用費 (消耗品費、印刷費、 光熱水費など)		
役務費 (通信運搬費など)		
委託費		
人件費		
旅費		
報酬費		
使用料 及び 賃借料		
雑費		
合計	0	